

葉山町火災予防条例の一部を改正する条例

葉山町火災予防条例（昭和37年葉山町条例第8号）の一部を次のように改正する。

（別 紙）

令和5年11月28日提出

葉山町長 山 梨 崇 仁

提案理由

消防法施行規則及び対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令の一部を改正する省令（令和5年総務省令第48号）が本年5月31日に公布され、蓄電池設備等に係る基準が見直されたことに伴い、所要の改正を行うため提案するものです。

葉山町条例第 号

葉山町火災予防条例の一部を改正する条例

葉山町火災予防条例（昭和37年葉山町条例第8号）の一部を次のように改正する。

第11条第1項第3号の2中「キュービクル式のものにあつては、」を削る。

第11条の2第1項第4号中「雨水等」を「その筐体は雨水等」に改める。

第13条第1項を次のように改める。

蓄電池設備（蓄電池容量が10キロワット時以下のもの及び蓄電池容量が10キロワット時を超え20キロワット時以下のものであって蓄電池設備の出火防止措置及び延焼防止措置に関する基準（令和5年消防庁告示第7号）第2に定めるものを除く。以下同じ。）は、地震等により容易に転倒し、亀裂し、又は破損しない構造とすること。この場合において、開放型鉛蓄電池を用いたものにあつては、その電槽は、耐酸性の床上又は台上に設けなければならない。

第13条第3項を次のように改める。

- 3 第1項に規定するもののほか、屋外に設ける蓄電池設備（柱上及び道路上に設ける電気事業者用のもの、蓄電池設備の出火防止措置及び延焼防止措置に関する基準第3に定めるもの並びに消防長が火災予防上支障がないと認める構造を有するキュービクル式のものを除く。）にあつては、建築物から3メートル以上の距離を保たなければならない。ただし、不燃材料で造り、又は覆われた外壁で開口部のないものに面するときは、この限りでない。

第13条第4項中「第2項並びに本条第1項」を「第11条の2第1項第4号」に改める。

第44条第13号中「蓄電池設備」の次に「（蓄電池容量が20キロワット時以下のものを除く。）」を加える。

別表第3中

「

厨房設備	気体燃料	不燃以外	開放式	組込型 こんろ・グリル付 こんろ・グリドル付 こんろ及びキャビネット型 こんろ・グリル付 こんろ・グリドル付 こんろ	14k W以下	100	15 注	15	15 注	注：機器本体上方の側方又は後方の離隔距離を示す。
				据置型レンジ	21k W以下	100	15 注	15	15 注	

	不燃	開放式	組込型 こんろ・グリル付 こんろ・グリドル付 こんろ 及びキャビネット型 こんろ・グリル付 こんろ・グリドル付 こんろ	14 k W以下	80	0	—	0	
			据置型レンジ	21 k W以下	80	0	—	0	
		上記に分類されないもの	使用温度が800℃以上のもの	—	250	200	300	200	
			使用温度が300℃以上800℃未満のもの	—	150	100	200	100	
使用温度が300℃未満のもの	—		100	50	100	50			

」を

「

厨房設備	気体燃料	不燃	開放式	組込型 こんろ・グリル付 こんろ・グリドル付 こんろ 及びキャビネット型 こんろ・グリル付 こんろ・グリドル付 こんろ	14 k W以下	100	15 注	15	15 注	注：機器本体上方の側方又は後方の離隔距離を示す。
				据置型レンジ	21 k W以下	100	15 注	15	15 注	
		不燃	開放式	組込型 こんろ・グリル付 こんろ・グリドル付 こんろ	14 k W以下	80	0	—	0	

			及びキャビネット型 こんろ・グリル付 こんろ・グリドル付 こんろ					
			据置型レンジ	21kW以下	80	0	—	0
固体燃料	不燃以外	木炭を燃料とするもの	炭火焼き器	—	100	50	50	50
	不燃	木炭を燃料とするもの	炭火焼き器	—	80	30	—	30
上記に分類されないもの		使用温度が800℃以上のもの		—	250	200	300	200
		使用温度が300℃以上800℃未満のもの		—	150	100	200	100
		使用温度が300℃未満のもの		—	100	50	100	50

」に改める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和6年1月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例の施行の際現に設置されている燃料電池発電設備、変電設備、内燃機関を原動力とする発電設備及びこの条例による改正後の葉山町火災予防条例（以下「新条例」という。）第13条第1項に規定する蓄電池設備（附則第4項に掲げるものを除く。）（以下この項において「燃料電池発電設備等」という。）又は現に設置の工事中である燃料電池発電設備等のうち、新条例第11条第1項第3号の2（新条例第8条の3第1項及び第3項、第11条第3項、第12条第2項及び第3項並びに第13条第2項及び第4項において準用する場合を含む。）の規定に適合しないものについては、この規定にかかわらず、なお従前の例による。

- 3 この条例の施行の際現に設置され、又は設置の工事がされている新条例第 13 条第 1 項に規定する蓄電池設備（次項に掲げるものを除く。）のうち、新条例第 13 条第 1 項の規定に適合しないものについては、この規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 4 新条例第 13 条第 1 項に規定する蓄電池設備に新たに該当することとなるもののうち、この条例の施行の際現に設置されているもの及びこの条例の施行の日から起算して 2 年を経過する日までの間に設置されたもので、同条の規定に適合しないものについては、当該規定は、適用しない。

条例の概要

題名

葉山町火災予防条例の一部を改正する条例

1 趣旨

消防法施行規則及び対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令の一部を改正する省令（令和 5 年総務省令第 48 号）が本年 5 月 31 日に公布され、蓄電池設備等に係る基準が見直されたことに伴い、所要の改正を行うこととした。

2 内容

（1）蓄電池設備関係

ア 省令において規制の対象となる蓄電池設備について、安全性を分類する際に一般的に用いられている蓄電池容量（キロワット時）を用いて区分することとした。

イ 蓄電池設備の規制対象の適用区分を改めるとともに、蓄電池設備の種別及び安全性に応じた基準を加えることとした。

ウ 設置の際に届出を必要とする火を使用する設備等から、蓄電池容量が 20 キロワット時以下の蓄電池設備を除外することとした。

エ その他所要の改正を行うこととした。

（2）厨房設備関係

火を使用する設備及びその使用に際し、火災の発生のおそれのある設備の離隔距離を定めている別表第 3 に、新たに、固体燃料を用いた厨房設備の離隔距離を定めることとした。

3 施行期日

（1）この条例は、令和 6 年 1 月 1 日から施行することとした。

（2）この条例の施行に関し必要な経過措置を定めることとした。

葉山町火災予防条例 新旧対照表

葉山町火災条例（昭和 37 年葉山町条例第 8 号）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
<p>○葉山町火災予防条例</p> <p style="text-align: right;">昭和 37 年 9 月 7 日条例第 8 号</p> <p>（変電設備）</p> <p>第 11 条 屋内に設ける変電設備（全出力 20 キロワット以下のもの及び次条に掲げるものを除く。以下同じ。）の位置、構造及び管理は、次に掲げる基準によらなければならない。</p> <p>（1）～（3）（略）</p> <p>（3）の 2 _____建築物等の部分との間に換気、点検及び整備に支障のない距離を保つこと。</p> <p>（3）の 3～（10）（略）</p> <p>2・3（略）</p> <p>（急速充電設備）</p> <p>第 11 条の 2 急速充電設備（電気を設備内部で変圧して、電気自動車等（電気を動力源とする自動車、原動機付自転車、船舶、航空機その他これらに類するものをいう。以下同じ。）にコネクタ（充電用ケーブルを電気自動車等に接続するためのものをいう。以下同じ。）を用いて充電する設備（全出力 20 キロワット以下のものを除く。）をいい、分離型のもの（変圧する機能を有する設備本体及び充電ポスト（コネクタ及び充電用ケーブルを収納する設備で、変圧する機能を有しないものをいう。以下同じ。）により構成されるものをいう。以下同じ。）にあつては、充電ポストを含む。以下同じ。）の位置、構造及び管理は、次に掲げる基準によらなければならない。</p>	<p>○葉山町火災予防条例</p> <p style="text-align: right;">昭和 37 年 9 月 7 日条例第 8 号</p> <p>（変電設備）</p> <p>第 11 条 屋内に設ける変電設備（全出力 20 キロワット以下のもの及び次条に掲げるものを除く。以下同じ。）の位置、構造及び管理は、次に掲げる基準によらなければならない。</p> <p>（1）～（3）（略）</p> <p>（3）の 2 <u>キュービクル式のものにあつては</u>、建築物等の部分との間に換気、点検及び整備に支障のない距離を保つこと。</p> <p>（3）の 3～（10）（略）</p> <p>2・3（略）</p> <p>（急速充電設備）</p> <p>第 11 条の 2 急速充電設備（電気を設備内部で変圧して、電気自動車等（電気を動力源とする自動車、原動機付自転車、船舶、航空機その他これらに類するものをいう。以下同じ。）にコネクタ（充電用ケーブルを電気自動車等に接続するためのものをいう。以下同じ。）を用いて充電する設備（全出力 20 キロワット以下のものを除く。）をいい、分離型のもの（変圧する機能を有する設備本体及び充電ポスト（コネクタ及び充電用ケーブルを収納する設備で、変圧する機能を有しないものをいう。以下同じ。）により構成されるものをいう。以下同じ。）にあつては、充電ポストを含む。以下同じ。）の位置、構造及び管理は、次に掲げる基準によらなければならない。</p>

改正後	改正前
<p>(1)～(3) (略)</p> <p>(4) <u>その筐体は雨水等の浸入防止の措置を講ずること。</u></p> <p>(5)～(19) (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(蓄電池設備)</p> <p><u>第 13 条 蓄電池設備 (蓄電池容量が 10 キロワット時以下のもの及び蓄電池容量が 10 キロワット時を超え 20 キロワット時以下のものであって蓄電池設備の出火防止措置及び延焼防止措置に関する基準 (令和 5 年消防庁告示第 7 号) 第 2 に定めるものを除く。以下同じ。) は、地震等により容易に転倒し、亀裂し、又は破損しない構造とすること。この場合において、開放型鉛蓄電池を用いたものにあつては、その電槽は、耐酸性の床上又は台上に設けなければならない。</u></p> <p>2 (略)</p> <p><u>3 第 1 項に規定するもののほか、屋外に設ける蓄電池設備 (柱上及び道路上に設ける電気事業者用のもの、蓄電池設備の出火防止措置及び延焼防止措置に関する基準第 3 に定めるもの並びに消防長が火災予防上支障がないと認める構造を有するキュービクル式のものを除く。) にあつては、建築物から 3 メートル以上の距離を保たなければならない。ただし、不燃材料で造り、又は覆われた外壁で開口部のないものに面するとき、この限りでない。</u></p> <p>4 前項に規定するもののほか、屋外に設ける蓄電池設備の位置、構造及び管理の基準については、第 10 条第 4 号、第 11 条第 1 項第 3 号の 2、第 5 号、第 6 号及び第 9 号並びに<u>第 11 条の 2 第 1 項第 4 号</u>の規定を準用する。</p>	<p>(1)～(3) (略)</p> <p>(4) _____ <u>雨水等の浸入防止の措置を講ずること。</u></p> <p>(5)～(19) (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(蓄電池設備)</p> <p><u>第 13 条 屋内に設ける蓄電池設備 (定格容量と電槽数の積の合計が 4,800 アンペアアワー・セル未満のものを除く。以下同じ。) の電槽は、耐酸性の床上又は台上に転倒しないように設けなければならない。ただし、アルカリ蓄電池を設ける床上又は台上にあつては、耐酸性の床又は台としないことができる。</u></p> <p>2 (略)</p> <p><u>3 屋外に設ける蓄電池設備は、雨水等の浸入防止の措置を講じたキュービクル式のものとしなければならない。</u></p> <p>4 前項に規定するもののほか、屋外に設ける蓄電池設備の位置、構造及び管理の基準については、第 10 条第 4 号、第 11 条第 1 項第 3 号の 2、第 5 号、第 6 号及び第 9 号並びに<u>第 2 項並びに本条第 1 項</u>の規定を準用する。</p>

改正後											改正前										
(火を使用する設備等の設置の届出) 第 44 条 火を使用する設備又はその使用に際し、火災の発生のおそれのある設備のうち、次に掲げるものを設置しようとする者は、あらかじめ、その旨を消防長に届け出なければならない。 (1)～(12) (略) (13) 蓄電池設備 (蓄電池容量が 20 キロワット時以下のものを除く。) (14)・(15) (略)											(火を使用する設備等の設置の届出) 第 44 条 火を使用する設備又はその使用に際し、火災の発生のおそれのある設備のうち、次に掲げるものを設置しようとする者は、あらかじめ、その旨を消防長に届け出なければならない。 (1)～(12) (略) (13) 蓄電池設備 _____ (14)・(15) (略)										
別表第 3 (第 3 条、第 18 条関係)											別表第 3 (第 3 条、第 18 条関係)										
種類					離隔距離 (cm)						種類					離隔距離 (cm)					
					入力	上方	側方	前方	後方	備考						入力	上方	側方	前方	後方	備考
(略)											(略)										
厨房設備	気体燃料	不燃以外	開放式	組込型こんろ・グリル付こんろ・グリドル付こんろ及びキャビネット型こんろ・グリル付こんろ・グリドル付こんろ	14 k W 以下	100	15 注	15	15 注	注：機器本体上方の側方又は後方の離隔距離を示す。	厨房設備	気体燃料	不燃以外	開放式	組込型こんろ・グリル付こんろ・グリドル付こんろ及びキャビネット型こんろ・グリル付こんろ・グリドル付こんろ	14 k W 以下	100	15 注	15	15 注	注：機器本体上方の側方又は後方の離隔距離を示す。
				据置型レンジ	21 k W 以下	100	15 注	15	15 注						据置型レンジ	21 k W 以下	100	15 注	15	15 注	
	不燃	開放式	組込型こん	14 k W 以下	80	0	—	0	組込型こん						14 k W 以下	80	0	—	0		

改正後										改正前										
			ろ・グリル付こ んろ・グリドル 付こんろ及び キャビネット 型こんろ・グリ ル付こんろ・グ リドル付こん ろ																	
			据置型レンジ	21 kW以下	80	0	—	0												
固 体 燃 料	不燃 以外 もの	木炭を燃 料とする	炭火焼き器	—	100	50	50	50												
		木炭を燃 料とする もの	炭火焼き器	—	80	30	—	30												
		上記に分類さ れないもの	使用温度が 800°C 以上のもの	—	250	200	300	200												
			使用温度が 300°C 以上 800°C未満の もの	—	150	100	200	100												
			使用温度が 300°C 未満のもの	—	100	50	100	50												
(略)										(略)										
備考 1～3 (略)										備考 1～3 (略)										